



IAS 年次書簡 2026

HIV 対策を再考する

HIV とグローバルヘルスは波乱の一年を経験し、抜本的な対応の見直しを迫られています。漸進的な変化を超えるものが求められているのです。活動のあり方を見直し、弱体化した対策の再構築をはかり、世界情勢の急速な変化に対応していかなければなりません。

私たちはこの混乱を乗り越え、新たな道筋を示すために、科学と公平性に基づく IAS の新戦略を掲げました。何もしないでいれば、苦勞して獲得した成果さえもが、さらに損なわれていくだけです。これまでの成果をまもり、さらに前進させるには、固い決意のもとに大胆なリーダーシップを発揮し、HIV 対策の資金調達と実施のあり方を再考する必要があります。

1. 資金確保再考

HIV 対策への資金拠出と国際協力はここ数年、低下傾向にありました。そうした中で、2025 年初頭に米国政府が対外援助を停止したことで、HIV 対策における従来の資金調達モデルが崩壊し、既存の資金ギャップが一段と拡大しました。米国政府が最近開始した二国間資金提供協定は、ある程度の救済策となる可能性があるとはいえ、高い取引コストを伴うものです。

世界的な HIV 対策の資金調達を持続可能にしていくには以下のことが必要です。

債務救済再考

ドナーからの資金に対する依存度を減らし、国内資金の比率を高めることが多くの国で急務となっています。ただし、HIV の流行による過重な負担に苦しむ国は、長年にわたり対外債務を抱えている国でもあり、国内資金の確保は容易ではありません。アフリカの人口の半数以上は、医療や教育への支出よりも、債務と利払いによる支出の方が多くに住んでいます（<https://unctad.org/publication/world-of-debt/regional-stories#section1>）。現状の打開には、国際金融機関が債務再編に向けた合意の形成を最優先に進め、ドナー国もそのプロセスを支援する必要があります。そして、アフリカ諸国の政府は、債務救済によって確保した資金を自国の保健システムに還元しなければなりません。

対等なパートナーシップの確立

国内資金を増やすことができたとしても、グローバルなアプローチは不可欠です。新植民地主義的な援助、および一方的に条件を設定する米国など大口ドナーへの依存から脱却する必要があります。そのためには、各国が（市民社会も含め）対外援助の条件を交渉できるようにすること、そしていかなる状況においても常に倫理は保たなければならないということの意味しています。グローバルファンドの増資プロセスは今回、目標額を大きく下回ってしまいました。こうした機関の存在により、資金をプールしてより公平に分配し、ドナーの支配を弱めることができるのです。

変革に向けた資金の賢明な使い道

残された資金をどう使うのか。再考の必要があります。革新的な官民パートナーシップや地域レベルの仕組みなど、新たな資金源も模索しなければなりません。

IAS はどう対応するのか

IAS 戦略に基づいて、世界中の主要な関係者を集め、はっきりとしたメッセージの発信と政治的アドボカシー、そして行動に向けて連携を進めます。感染の負担が深刻な地域や感染が拡大している地域では、データに基づくアドボカシー活動を助け、行動を呼びかけます。また、アドボカシー活動に取り組む人たちが政治的な関与と資金を獲得できるようにするため、会議の開催を通じて支援を続けます。

2. サービス提供再考

資金確保の危機は HIV 関連サービスを混乱に陥れて縮小に追い込み、すでにあるスティグマなどの障壁を一段と深刻化させています。その結果、新たな HIV 感染やエイズ関連の死亡が増加し、既に大きな影響を受けてきたコミュニティに最も深刻な打撃を与えることとなります。男性とセックスをする男性、セックスワーカー、トランスジェンダーの人たち、注射薬物使用者、刑務所など閉鎖的な環境に置かれている人たち、子ども、移民、思春期の少女や若い女性、先住民民族といった人たちです。

決然とした行動が必要です。

各国が HIV プログラムを再考できるよう支援する。

命を救うために必要なサービスを誰が受け、誰が受けないのか。その困難な選択に多くの国が直面しています。HIV サービス提供の再構築、および残された資金の配分に関し、何を優先すべきなのかを判断するための技術支援が必要です。

費用対効果とデジタルイノベーションを活用する

様々な分野のサービス提供について、人目に付かずに利用し、ユーザー自身が管理できるよう AI の支援による革新的な方法を導入することで、より多くの人に医療サービスを提供することが可能になりつつあります。遠隔医療、オンライン注文、デジタルセルフスクリーニング検査、HIV 関連商品の自動販売機などです。

人を第一に考える

持続可能性を確保し、人を中心に据えたケアを進めるには、HIV 対策とプライマリケアサービスの統合が大切になります。高血圧や糖尿病といった非感染性疾患と HIV のケアの統合に関しては、それぞれの人の事情に合わせた分化型サービス提供モデルによる慢性疾患管理が必要です。そのためにはプライマリケアの再構築が欠かせません。キーポピュレーションや社会的に弱い立場の集団にとって安全で受け入れやすくすることが大切です。手ごろな価格でスティグマのないケアの提供に向けて患者の自己負担を抑え、医療従事者の研修にも早急に取り組まなければなりません。

IAS はどう対応するのか

政策立案者、資金拠出者、サービス提供者には新たな戦略に基づき、サービスを必要とするすべての人に最新のエビデンスと成果事例を活用した分化型サービスを提供すること、および HIV サービスと他のサービスとの連携により、あらゆる人のニーズに対応することを IAS は支援します。また、様々な会議の場を活用し、スティグマのない効果的なサービス提供と非犯罪化の価値に関するエビデンスを共有していきます。

3. 予防とアクセス再考

レナカパビル (LEN) やカボテグラビルといった注射薬による長期作用型 HIV 予防の画期的な進歩、そして月 1 回経口投与 PrEP の実用化が間近に迫っていることから、HIV パンデミックの終結という目標の実現が見えてきました。しかし、普及に向けた資金は限られ、そのアクセスも偏っていることがイノベーションと進歩は妨げています。しかも、最近の資金削減や地政学的変化によって状況は一段と悪化しているのです。

必要とするすべての人に長期作用型テクノロジーの成果を届けるには、十分な資金と連携協力、世界的なリーダーシップが必要です。また、注射薬の普及には訓練を受けた医療従事者の確保が不可欠になります。少なくとも以下の対応が必要です。

関係当局の承認を得て、長期作用型オプションを国家計画に組み込む

米食品医薬品局 (FDA) は 2025 年 6 月、HIV 予防薬として LEN を承認しました。また、7 月には世界保健機関 (WHO) が推奨される PrEP の選択肢として注射剤レナカパビルを追加し、各国政府やドナー、保健パートナーに対して国家プログラムへの即時導入を求めています。

人びとや政府が負担可能な価格設定を行う

健康面からも経済的な面からも、長期効果のある予防技術のメリットは明らかですが、入手可能な価格設定がなされなければ、政府がこうした技術を導入することはできません。

製造に関するライセンス合意の拡大を急ぐ

ギリアド社によるレナカパビル (LEN) の 200 万回分供給契約、およびジェネリック医薬品製造を認める動きを歓迎します。ただし、本当に普及効果を上げるには、中所得国をライセンス契約の対象に含めるなど、さらなる対応が必要です。

LEN など長時間作用薬に関するより広範な研究を進める

有効性は確立されています。ただし、公衆衛生上の利益と現実の社会における普及、利用者にとっての利便性や提供モデルについては、製薬業界と資金提供機関による資金面からの研究がさらに必要です。

IAS はどう対応するのか

IAS 戦略に示されているように、私たちは政策立案者とプログラム実施者が、予防技術とその普及に関し、最新のエビデンスに基づいて迅速に行動できるよう支援します。医療サービス提供者には、情報に基づいて予防策を選択できるよう知識とツールを提供します。そして、コミュニティや政策立案者と協力し、多様な HIV 予防策を手頃な価格で利用できるようアクセス改善と需要創出を提唱していきます。

科学が進歩し、コミュニティが守られなければ、変革は実現しません。

科学的成果の持続

政治の介入と誤情報のために、エビデンスに基づく対策への信頼が損なわれています。資金削減による研究能力の低下、とりわけ若手研究者の能力が弱体化することで、HIV 対策から一世代分の科学者、臨床医、実施専門家といった人材が失われてしまう恐れがあります。主要な研究機関の将来も不確実な状態です。

この厳しい現実の中で以下が緊急に必要です。

- ・ 信頼性と透明性の高い科学コミュニケーション、および信頼のおける仲介者
- ・ 若手研究者の育成・維持・支援に向けた資金、および HIV 研究に携わる科学者の世代間交流を促すための資金
- ・ 疫学データなどに関する説明責任を果たし、世界的な HIV 対策の重要な機能を維持するための信頼できる機関

IAS はどう対応するのか

研究能力とリーダーシップの強化により、限られた資金の中でも HIV ワクチンの開発と治療の研究を引き続き支援していきます。研究の継続と新たな知見の創出が可能なイノベーションを促すために、会議というプラットフォームを活用します。また、重要なエビデンスのギャップを埋めるための研究課題策定を支援し科学的努力を促していきます。

コミュニティをまもる

効果的な HIV 対策を進めるうえで、コミュニティは何を優先させるのかを定め、説明責任を果たす重要な役割を担っています。ところが、現状は援助危機による市民社会組織への資金提供が大幅に削減され、コミュニティ主導のモニタリングや独立した立場での監視、権利に基づく地域密着型サービスの提供が損なわれる事態となっています。

さらに、米国とアフリカ諸国政府との間で締結された「米国第一グローバルヘルス戦略」に基づく新たな二国間協定によって、コミュニティの存在が意思決定やサービス提供から排除される恐れが強まっています。

世界全体でも、地域規模や各国レベルでも、世界、地域、そして各国の関係者が協力して、HIV 対策の中心にコミュニティを据え続ける必要があります；

- ・ コミュニティ主導のケアとモニタリングをまもり、普及をはかっていく
- ・ 市民社会が活動できる空間をまもる
- ・ HIV 関連のプログラムと研究の計画、実施、評価に関し、コミュニティのリーダーシップをさらに進めていく

IAS はどう対応するのか

政府、多国間機関、資金拠出者（ドナー）、コミュニティのリーダーを集め、コミュニティが単なる下請けではなく、対等なパートナーとして活動できるよう支援します。また、会議やプラットフォームを活用し、コミュニティ主導のアプローチに関するエビデンスを示すとともに、資金調達と活動を支えています。流行による負担が大きい地域では、パートナーと協力して、データに基づくコミュニティ主導型の提言活動を重視し、政治的・財政的な意思決定に反映させていきます。

力を合わせ 再考と再構築に立ち上がろう

HIV 対策は、政策立案や資金調達、サービス提供、科学、コミュニティにおける連携のモデルを示してきました。その力を生かしてエビデンスを積み重ねるとともに、活用できるよう支援し、課題解決に向けた場を提供します。この点で IAS は他には類のない立場にあります。

これからの 1 年、IAS は持続可能な資金調達を確保し、エビデンスに基づいた対応を推進して、コミュニティの役割を支えるために、会議を開催し、支援し、提言し、力づけていきます。ブラジルのリオデジャネイロで開かれる第 26 回国際エイズ会議（AIDS 2026）で皆さんとお会いできることを楽しみにしています。世界の HIV コミュニティが集まって「再考し、再構築し、立ち上がる」ことを目指す会議です。

ベアトリス・グリンステイン IAS 理事長
ビルギット・ポニアトフスキー IAS 事務局長

